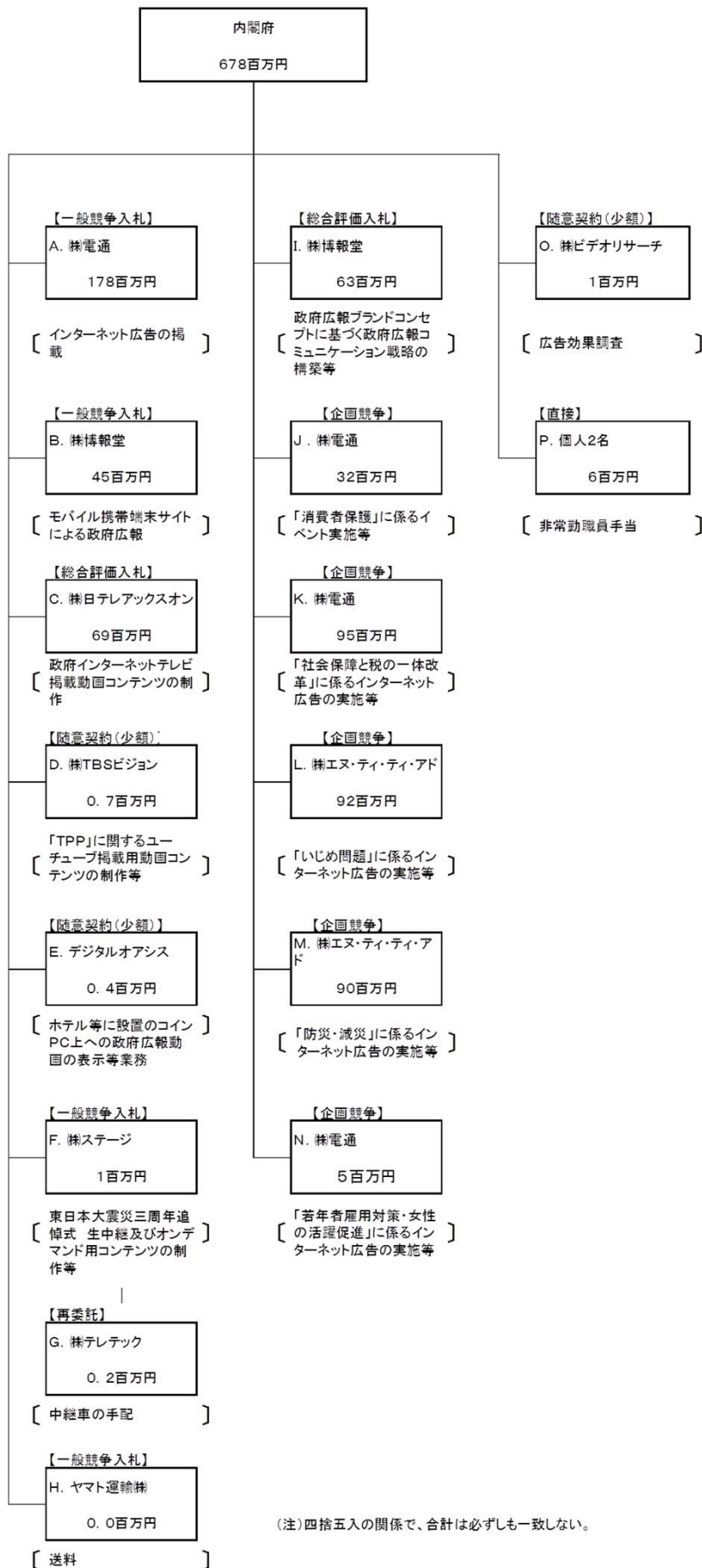


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	事業諸費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度・終了(予定)なし	担当課室	政府広報室	官房参事官 三浦健太郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	2 重要施策に関する広報(政策2-施策①)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち事業諸費は、クロスメディアによる広報や、インターネット等による広報の実施に要する経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 インターネット広告は、政府広報室が運営しているウェブサイト「政府広報オンライン」、「政府インターネットテレビ」及び各府省等ホームページに誘導するために有効な媒体である。 モバイル広告は、伝えたいことを迅速に広報できる特性を持っており、新聞を読まない層等へのリーチを広げるために有効な媒体である。 その他、政府広報を更に効率的・効果的に実施していくため、広報効果についての調査を実施した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	当初予算	751	641	610	1,732	2,848	
	補正予算	-	△1	△1	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	-	
	計	751	640	609	1,732	2,848	
執行額	785	520	678	-	-		
執行率(%)	105%	81%	111%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	重要施策に関する広報理解度	成果実績	%	74	72	82	-
		目標値	%	80	80	75	平成26年度中に設定
		達成度	%	93	90	109	-
	重要施策に関する広報満足度	成果実績	%	59	61	79	-
		目標値	%	70	70	60	※上記目標に統合
達成度		%	84	87	132	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	インターネット(動画・広告)	活動実績	百万円	321	254	247	-
		当初見込み	百万円	652	542	542	557
	モバイル携帯端末サイト	活動実績	百万円	45	44	45	-
		当初見込み	百万円	50	50	50	52
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
インターネット(動画) 金額÷制作本数		単位当たりコスト	万円	106	104	105	116
		計算式	/	73百万円/69本	65百万円/63本	69百万円/66本	101百万円/87本
インターネット(広告) 金額÷掲載サイト数		単位当たりコスト	万円	4,960	6,307	4,450	6,116
		計算式	/	248百万円/5サイト	189百万円/3サイト	178百万円/4サイト	367百万/6サイト
" 金額÷テーマ数		単位当たりコスト	万円	95	95	96	187
	計算式	/	248百万円/261テーマ	189百万円/200テーマ	178百万円/186テーマ	367百万/196テーマ	
モバイル携帯端末サイト 金額÷広告本数	単位当たりコスト	万円	66	81	87	100	
	計算式	/	45百万円/68テーマ	44百万円/54テーマ	45百万円/52テーマ	52百万円/52テーマ	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(目)非常勤職員手当	7	7	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,220  27年度に想定される主要な広報テーマについて、より重点的かつ効果的に広報を実施するため。			
	(目)諸謝金	12	12				
	(目)啓発広報費	1,713	2,829				
計	1,732	2,848					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争や創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度予算における事業諸費については、媒体横断的に効率的・効果的な広報を実施するため、クロスメディア広報費として、新規に1,104百万円を計上している。 契約に当たっては、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについては広報戦略に係る企画競争を実施し、広報効果の確保を図っている。また、実施した広報テーマについては分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報を展開するため、企画競争を実施する。また、実施した広報の効率性・効果等を分析し、PDCAサイクルを着実に実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、効率的・効果的な広報を実施する。また、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、必要な広報を効率的に実施する経費を概算要求に反映させている。					
備考						
政府広報オンラインURL ( <a href="http://www.gov-online.go.jp/index.html">http://www.gov-online.go.jp/index.html</a> )						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0012	平成24年	0012	平成25年	0006

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)電通			J.(株)電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	インターネット広告の掲載	178	広告料	屋外広告掲出料及びインターネット広告の掲載	10
			イベント	人件費、会場費、衣装費等	10
計		178	制作費	映像データ及びバナー制作等	12
B.(株)博報堂			計		
費目	使途	金額 (百万円)			32
広告料	モバイル携帯端末サイトへの広告掲載	45	K.(株)電通		
計		45	費目	使途	金額 (百万円)
C.(株)日テレアックスオン			広告料	インターネット広告の掲載等	83
費目	使途	金額 (百万円)	制作費	企画費、人件費、映像制作費等	12
制作費	動画コンテンツの制作	67			
旅費	出張旅費	2			
計		69	計		95
D.TBSビジョン			L.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	動画コンテンツの制作	0.7	広告料	インターネット及び交通広告の掲載等	70
計		0.7	制作費	企画費、人件費、出演料等	22
E.(株)デジタルオアシス					
費目	使途	金額 (百万円)	計		92
配信費	コインPCへの動画の表示	0.4	M.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
計		0.4	費目	使途	金額 (百万円)
F.(株)ステージ			広告料	インターネット広告の掲載	30
費目	使途	金額 (百万円)	制作費	企画費、人件費、出演料等	60
配信費	人件費、機材費等	0.8			
制作費	動画コンテンツの制作	0.1	計		90
外部委託	㈱テレテック 中継車の手配	0.2	N.(株)電通		
計		1.1	費目	使途	金額 (百万円)
G.(株)テレテック			広告料	インターネット広告の掲載等	1
費目	使途	金額 (百万円)	制作費	バナー及びロゴ制作等	4
	中継車の手配	0.2			
計		0.2	計		5
H.ヤマト運輸(株)			O.(株)ビデオリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	送料	0.0		広告効果調査	1
計		0.0	計		1
I.(株)博報堂			P.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
構築費	企画費、人件費等	46		非常勤職員手当	6
調査費	マーケティング調査、広報効果測定調査	17	計		6
計		63			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	インターネット広告の掲載	178	5	※

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	モバイル携帯端末サイトによる文字広告の掲載	45	7	※

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日テレアックスオン	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作	69	3	※

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱TBSビジョン	動画コンテンツの制作	0.7	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱デジタルオアシス	ホテル等に設置のコインPC上への政府広報動画の表示等	0.4	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ステージ	東日本大震災三周年追悼式 生中継及び動画コンテンツの制作	1	3	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱テレテック	中継車の手配	0.2	再委託	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸㈱	送料	0.0	2	※

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	政府広報ブランドコンセプトに基づく政府広報コミュニケーション戦略の構築等	63	3	※

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「消費者保護」	32	企画競争3者	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「社会保障と税の一体改革」	95	企画競争3者	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	「いじめ問題」	92	企画競争3者	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	「防災・減災」	90	企画競争3者	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「若年者雇用対策・女性の活躍促進」	5	企画競争3者	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率

1	株ビデオリサーチ	広告効果調査(4調査分)		1	随意契約	-
---	----------	--------------	--	---	------	---

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員手当	3	-	-
2	個人B	非常勤職員手当	3	-	-

※落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため掲載していない。